

# 令和元年度事業報告

一般社団法人 日本基礎建設協会

政府は令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）において、次のような見解を公表しています。

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しています。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施しています。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があります。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしています。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下しています。

この結果、令和元年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.6%程度の上昇と見込まれます。

以上のような状況下における当協会の令和元年度決算状況ですが、当期経常増減額は（国研）土木研究所との共同研究の成果として、場所打ち杭のオールケーシング工法施工管理装置が開発され、会員等へ販売したことにより、11,939千円の大幅なプラスとなりました。またこれにより、基本財産を13,000千円余増額しました。

また、協会の主要事業である「基礎施工士」検定試験については、平成28年度から「登録基礎ぐい工事試験」として国土交通大臣が登録した民間資格試験となったことにより、安定的に受験者数が推移しており、従来資格保有者の新資格への移行者数についても順調に推移しています。なお、「基礎施工士」試験の受験者については、平成25年度から公共事業予算が前年度比プラスになったものの、長年におよぶ公共事業予算の削減は基礎工事完成高減少に伴う収益の悪化や、給与等処遇の悪化による建設業入職者の減少を招きただちには回復されませんが、試験合格者の建設業法上の扱いも明記されたことにより、前年度より30名増の291名の方に受験していただきました。また、技術講習会等各種事業は前年度実績を下回りましたが、将来に対する明るい兆しも見え始め、当業界も前年度に引き続き業績回復の兆しが現れています。

このような状況下で令和元年度においても、当協会内に整備した技術委員会、広報委員会、安全委員会等各種委員会を中心に協会活動を積極的に行い、当協会員の社会的地位の向上に努めました。

またその他、基礎工法の開発・普及という協会の設立目的に従い、「基礎施工士」試験制度を中心に基礎工事業界の向上発展を目指して、令和元年度事業計画に基づき、次のとおり、各種事業を実施しました。

1. 令和元年度「基礎施工士」検定試験（登録基礎ぐい工事試験）の実施について  
（日本基礎建設協会、コンクリートパイル・ポール協会の共同開催）

本年度も、両協会関係者の指導及び支部会員各位の協力を得て、次のとおり実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和元年11月10日(日)	16	14	5
東京	同	276	267	140
名古屋	同	63	62	33
大阪	同	101	94	39
広島	同	28	28	15
福岡	同	66	64	30
合計		550名	529名	262名 (合格率49.5%)

試験対象工法は以下のとおりで、受験料は19,000円です。

○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

○既製コンクリート杭工法

※「基礎施工士」検定試験は、平成28年6月1日の建設業法施行規則の改正により国土交通大臣の登録を受けた試験として名称が「登録基礎ぐい工事試験」となりました。  
なお、「登録基礎ぐい工事試験」合格者の称号は「基礎施工士」となっております。

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和元年11月10日(日)	4	2	0
東京	同	155	151	74
名古屋	同	39	38	16
大阪	同	61	57	24
広島	同	15	15	6
福岡	同	28	28	13
合計		302名	291名	133名 (合格率45.7%)

## 2. 令和元年度新資格移行試験の実施について

平成28年度から既存資格保有者が新資格へ移行を希望する場合は、移行試験を受ける必要がありますが試験問題の一部が免除されます。また、移行奨励期間として令和2年度（平成32年度）までの5年間に限り受験料の割引を行っています。

本年度も移行試験は、通常試験と同会場で同時に実施しました。

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和元年11月10日(日)	12	12	12
東京	同	172	167	166
名古屋	同	28	28	28
大阪	同	85	85	83
広島	同	14	14	14
福岡	同	37	37	36
合計		348名	343名	339名 (合格率98.8%)

試験対象工法は以下のとおりですが、既存取得資格の種類により、○場所打ちコンクリート杭工法、○既製コンクリート杭工法のどちらかの試験問題が免除されます。

### ○場所打ちコンクリート杭工法

- ・アースドリル工法
- ・オールケーシング工法
- ・リバース工法
- ・地中壁杭工法

### ○既製コンクリート杭工法

うち日本基礎建設協会実施分

試験地	開催年月日	申込者数	受験者数	合格者数
札幌	令和元年11月10日(日)	3	3	3
東京	同	154	150	149
名古屋	同	21	21	21
大阪	同	78	78	76
広島	同	13	13	13
福岡	同	32	32	31
合計		301名	297名	293名 (合格率98.7%)

## 3. 令和元年度「基礎施工士」の資格更新に関する講習会の開催について

「基礎施工士」検定試験規定第20条に定める資格の有効期限5カ年が満了となる者の資格更新にあたって、「基礎施工士」の知識及び技術の維持・向上を目的とした講習会を関係機関及び関東、関西の会員各位の協力を得て開催しました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和元年 6月 9日 (日)	73
大阪	令和元年 6月 16日 (日)	85
合計		158名

(注1) 平成24年度から本講習会は、下記5.の登録基礎工基幹技能者講習会と同時に実施しています。

4. 令和元年度「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会の開催について  
 東京・大阪の両地区において、関係機関及び関東、関西両支部の会員各位の協力を得て「場所打ちコンクリート杭の施工」に関する技術講習会を開催しました。  
 講習の内容は、特に現場施工管理面に重点をおき、監督者はじめ、設計・施工関係者並びに現場作業責任者を対象として、技術の向上を図ることを目的として行いました。

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和元年7月12日(金)・13日(土)	116
大阪	令和元年7月19日(金)・20日(土)	80
合計		196名

\*「既製コンクリート杭の施工管理」に関する技術講習会については、一般社団法人コンクリートパイル・ポール協会が7月7日(日)に大阪で、7月21日(日)に東京で開催しました。

#### 5. 令和元年度「登録基礎工基幹技能者」講習事業の実施について

場所打ちコンクリート杭工事で総括職長として作業管理を担当する「登録基礎工基幹技能者」について、当協会は平成23年12月に全国基礎工事業団体連合会(全基連)とともに同講習の実施団体として国土交通大臣から認可を受け、平成24年度から登録基礎工基幹技能者を養成するための講習を実施しています。全基連と共同設置の同講習委員会のもと、当協会が令和元年度に実施した講習会の内容は次のとおりです。

##### (1) 「登録基礎工基幹技能者」講習会開催地等

開催地	開催年月日	受講者数
東京	令和元年6月 8日(土)・ 9日(日)	40
大阪	令和元年6月 15日(土)・ 16日(日)	42
合計		82名

(注) 上記3.の「基礎施工士」資格更新に関する講習会と同時に実施するため、資格更新講習のみを受講する者は、講習2日目の1日間となります。

(2) 受講対象者： ・実務経験10年以上 ・職長経験3年以上

・「基礎施工士」等の資格所有者

(3) 受講・受験料： ・受講料 30,900円 ・受験料 5,100円  
計 (会員・非会員とも) 36,000円

## 6. 各委員会の活動について

常設委員会である経営・企画委員会をはじめ特別委員会の基礎施工士検定試験委員会等各委員会を通じて、協会活動を積極的に実施しました。

### (1) 特別委員会

#### 1) 基礎施工士検定試験委員会

上記1.の「基礎施工士」検定試験の問題作成、採点、合否判定について審議するため、3回の委員会を開催しました。

#### 2) 基礎技術研究会

平成30年度から進めていた協会テキスト「場所打ちコンクリート杭の施工」の改訂作業が完了し、令和元年6月に発刊しました。

### (2) 常設委員会

#### 1) 経営・企画委員会

令和2年度事業計画・予算、令和元年度決算見込についての審議が行われました。

#### 2) 広報委員会

令和2年3月、広報誌「Foundation」(10号)を発刊し、当協会の会員企業の活動を理解していただくため当該広報誌を幅広く関係者に配布することにより、当協会の活動の宣伝をしました。

また、技術講習会等各種講習会や、書籍の案内及び新「基礎施工士」検定試験の受験案内、協会カタログのホームページ掲載など協会のホームページを一層充実すると共に、地盤技術フォーラム2019に出展し、日基協型場所打ち杭施工管理装置や地中連続壁工法掘削機等模型展示や協会ビデオ放映等を行うなど協会のPRに努めました。

#### 3) 安全委員会

基礎工事現場における労働安全衛生活動の重要性に鑑み、安全衛生に対する一層の意識の向上を図るため、以下のとおり前年に引き続き関東支部・関西支部において、安全研修会の開催及び安全パトロールを安全委員他関係者の協力により実施しました。

#### ①安全研修会の開催

##### イ. 関東支部

・日 時 令和元年10月23日(水) 14:00～16:00  
・場 所 鉄鋼会館(中央区)  
・テ ー マ 「最近の建設・労働安全衛生情報と建設工事の安全衛生管理」  
講 師 建設業労働災害防止協会  
安全管理士 水野 健介 氏

##### ロ. 関西支部

- ・日 時 令和元年 9月 6日 (金) 15:00～17:00
- ・場 所 太閤園 (大阪市)
- ・テ ー マ 「安全管理の根っこ」
- 講 師 清水建設株式会社 安全環境部  
安全担当 濱松 治美 氏

#### ②安全パトロール

イ. 関東支部 年間で4回実施しました。

ロ. 関西支部 年間で2回実施しました。

#### 4) 技術委員会

- ①令和元年度は前年度に引き続き、(国研)土木研究所と「場所打ち杭基礎の設計の合理化・高度化に関する研究」について共同研究を行い、掘削孔の支持層への到達に関する施工管理方法の検討結果と構造的冗長性の違いに応じた杭基礎の耐震性評価方法の検討結果を報告書(その2)としてまとめました。
- ②(一社)日本建築学会の基礎構造設計指針改訂委員会の中の鉛直挙動小委員会、耐震設計小委員会、施工管理WGに前年度に引き続き参加しました。(一社)日本建築学会の基礎構造設計指針の改訂作業が終了し、改訂版が発刊されました。
- ③(一社)日本建築学会 JASS4 改定委員会の小委員会と JASS4 改定WGに前年度に引き続き参加し、来年度の発刊を目指して改訂作業を行いました。
- ④(独)都市再生機構の地業工事特記仕様書改定(拡底アースドリル工法)に反映させるため、昨年度に引き続き当協会と下記事項について、都市再生機構の2現場において共同調査等を行いました。また、来年度開催予定の建築学会大会に投稿するための原稿を作成しました。
  - イ. 安定液の深度方向の性状調査。
  - ロ. 余盛り天端から2mの深度までコンクリートのコア抜きを行い、杭頭付近の圧縮強度の確認。
- ⑤(一社)公共建築協会より「令和元年度版建築工事監理指針改訂委員会分科会委員」への協力要請が当協会にあり、技術委員会より1名を分科会委員として推薦し協力しました。改訂作業が終了し、改訂版が発刊されました。
- ⑥会員各社の平成29年度の場所打ちコンクリート杭施工実績調査を行いました。
  - イ. 会員各社の施工実績を纏めました。(調査期間平成29年4月～平成30年3月まで)
  - ロ. 調査票を纏めて報告書を作成し、各会員に配布しました。
- ⑦「オールケーシング支持層管理装置WG」において、杭1本毎の施工データ(掘削トルク等)が時系列に自動記録ができるソフトを開発し、日基協型場所打ち杭施工管理装置「NBKS」として販売を開始しました。
- ⑧(公社)日本道路協会の杭基礎設計・施工便覧の改訂委員会に参加し、改訂作業を行いました。
- ⑨(公社)地盤工学会主催の「新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会」に参加しました。会員に既存杭と干渉する施工事例のアンケート調査を依頼し、集計作業を行いました。また、研究委員会で集計結果を報告し、来年度開催予定の地盤工学研究発表会に投稿するための原稿を作成しました。

7. 建設機械施工検定委員会等委員の委嘱について

当協会の河野理事が、建設業法に基づき国土交通省に設置されている「建設機械施工技術検定委員会」の委員の委嘱を受けて、同技術検定に協力しています。

令和元年度建設機械施工技術検定委員会は、令和元年10月29日（火）に開催され

- (1) 令和元年度建設機械施工技術検定試験の合格者の決定について
- (2) 令和2年度建設機械施工技術検定試験の実施について
- (3) その他

の議題により審議がなされました。

8. 国等からの各種通知の周知徹底について

建設業に関連した国等からの各種通知の周知徹底等に努めました。

9. 国土交通省幹部及び同省地方整備局長等幹部との意見交換会等について

(1) 令和元年度国土交通本省と（一社）建設産業専門団体連合会との定例意見交換会が令和元年7月31日開催され、次の議題について専門工事業業界から要望を行うとともに意見交換をしました。当協会からは平見副会長と専務理事が出席しました。

- 1) 登録基幹技能者の活用評価について
- 2) 技能労働者の処遇、専門工事企業の受注機会確保について
- 3) 働き方改革における週休二日制の取組について

10. 会 議

(1) 総 会

第9回通常総会 令和元年 5月21日開催

(2) 理 事 会

令和元年度 第1回 令和元年 7月10日開催

令和元年度 第2回 令和元年 9月11日開催

令和元年度 第3回 令和元年11月13日開催

令和元年度 第4回 令和2年 3月11日開催

(特別委員会)

(3) 試験委員会

令和元年度 第1回 令和元年 6月13日開催

令和元年度 第2回 令和元年 9月17日開催

令和元年度 第3回 令和元年12月 2日開催

(常設委員会)

(4) 経営・企画委員会

令和元年度 第1回 令和2年 2月26日開催

(5) 登録基礎工基幹技能者講習委員会（日基協）

令和元年度 第1回 令和元年 6月28日開催

(6) 技術委員会

令和元年度 第1回 令和元年 8月 6日開催

令和元年度 第2回 令和元年 9月25日開催

令和元年度 第3回 令和元年12月 3日開催

令和元年度 第4回 令和2年 2月 5日開催

(7) 広報委員会

令和元年度 第1回 令和元年 6月14日開催

令和元年度 第2回 令和元年 8月28日開催

令和元年度 第3回 令和元年10月24日開催

令和元年度 第4回 令和元年12月13日開催

(8) 安全委員会

令和元年度 第1回 令和元年 7月 8日開催

令和元年度 第2回 令和2年 1月14日開催

(注) 総会、理事会、各委員会の会議内容等詳細については事務局にお問い合わせ下さい。